



第150期 報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



日本紙パルプ商事株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

野口 憲三

当期の業績

売上高
5,109億2千3百万円
(前期比6.0%増)

営業利益
54億1千6百万円
(前期比4.4%増)

経常利益
54億6千5百万円
(前期比6.6%減)

当期純利益
29億6千7百万円
(前期比13.2%減)

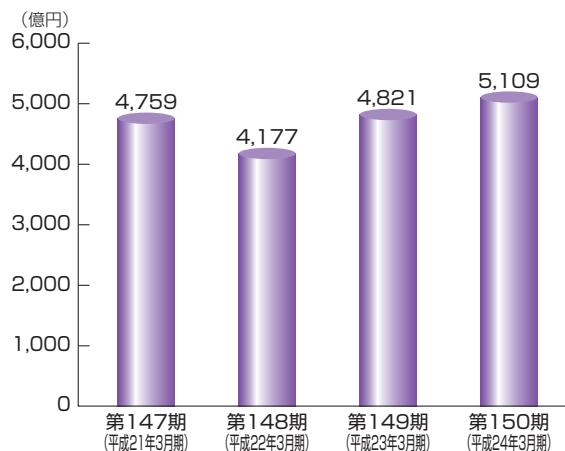
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第150期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで：以下「当期」）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

1. 当期の経営環境と事業の概要

当期における我が国経済は、東日本大震災後に落ち込んだ生産活動が正常化したことにより、景気の持ち直しが見られましたが、欧州の財政問題、新興国における金融引き締め及び円高の影響を受

■売上高（連結）





け、横ばい圏内の動きとなりました。

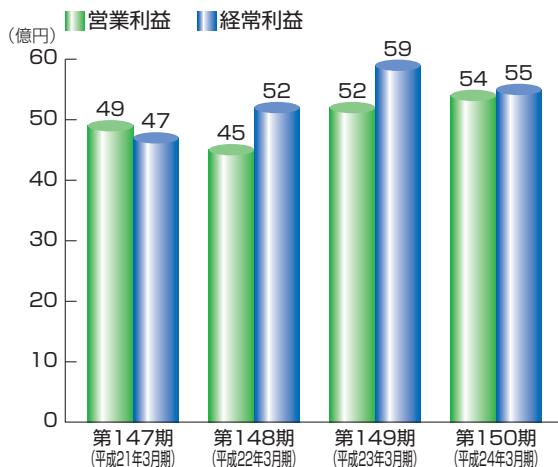
紙パルプ業界では、被災した製紙メーカーの工場の操業が順次再開し、供給面での復旧が進みました。需要動向は、板紙は加工食品向けを中心に横ばいで推移したものの、洋紙はチラシやカタログ等の商業印刷物の低迷により、全般的には厳しい経営環境で推移しました。また、秋口より実施した洋紙・板紙の価格修正については、一定の浸透を図ることができたものの、円高と価格修正の影響を受け、輸入紙が増加しました。

当社グループは、『JPグループ中期経営計画2013』を策定し、既存事業の収益力強化に取り組みとともに、引き続き海外事業及び資源・環

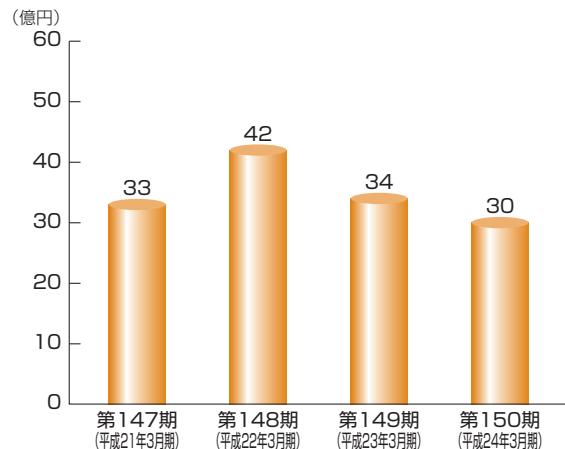
境等の関連事業の拡大を図っております。当期においては、再生家庭紙を製造するコアレックス・グループが当社グループに加わりました。また、2010年5月より当社グループに加わったグールド・グループの業績が、当期では期初より反映しております。

これらの結果、当期の売上高は前期比6.0%増の5,109億2千3百万円、営業利益は4.4%増の54億1千6百万円、経常利益は6.6%減の54億6千5百万円、当期純利益は13.2%減の29億6千7百万円となりました。

■営業利益・経常利益（連結）



■当期純利益（連結）





2. 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は前期末と同額

の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円の配当とさせていただきます。

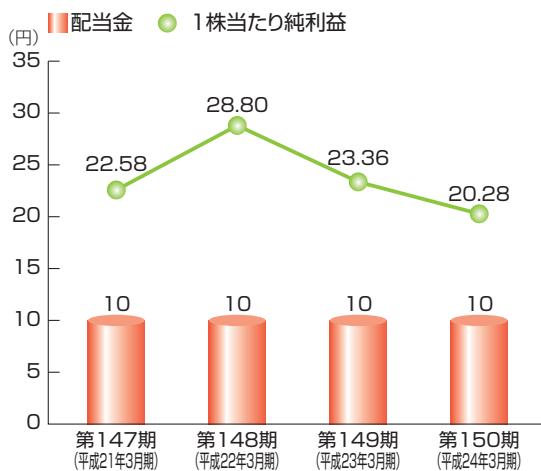
また、次期の1株当たり配当につきましても、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

3. 今後の見通し

我が国経済は、輸出の増加と復興需要の本格化により、緩やかな回復局面になることが期待されますが、為替相場や国内外の政策の動向により不確実性が高い状況にあります。

当社グループは、『JPグループ中期経営計画2013』に基づき、中長期的な観点で成長戦略を描き、企業価値の向上を図ってまいります。

■配当金推移・1株当たり純利益（連結）



紙パルプ業界におきましては、昨年より増加している輸入紙の影響もあり、国内販売は厳しい状況が続くと見込んでおりますが、当社においては、紙・板紙の市況維持に注力するとともに、収益の確保に努めてまいります。

一方、海外では、新興国経済の発展に伴い、今後も持続的な紙・板紙の需要増が期待出来るとの認識を持っております。当社は、2010年5月にグールド・グループを子会社化し、さらに本年、インド全土に販売網を持つ紙卸売企業をグループ



化するなど、グローバル市場における調達・販売ネットワークを拡充しております。今後はこのネットワークを活用することにより、海外市場における販売活動を積極的に展開していくと同時に、昨年末から取り組んでいるオペレーションコストの削減策が一定の成果を上げることを見込んでおります。

これらの結果、平成25年3月期の売上高は5,260億円（前期比3.0%増）、経常利益70億円（同28.1%増）と予想しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■JPグループ グローバルネットワーク 主要拠点所在地 (平成24年4月30日現在)





事業区分別の経営成績

■国内卸売事業

板紙の販売は加工食品向け等を中心に堅調に推移しましたが、紙の販売は、震災後の国内経済の停滞による影響や、企業の経費削減や印刷物の電子化などにより需要が低迷しました。秋口より実施した価格修正については、紙・板紙ともに一定の浸透を図ることができたものの、紙は円高を背景とした輸入紙の増加などの影響により、販売数量が減少しました。

この結果、売上高は前期比4.3%減の3,725億7千6百万円、経常利益は0.6%減の50億9千5百万円となりました。

■在外卸売事業

販売面ではグールド・グループの業績が期初から反映したため、売上高は前期比42.4%増の1,101億5千2百万円となりました。経常利益はグールド・グループの業績が寄与したものの、中国の紙・板紙の市況下落と金利上昇等により、JP中国が経常赤字となったことに加え、香港等

の子会社においても利益率が低下しました。

この結果、経常利益は90.7%減の4千6百万円となりました。

■製紙及び加工等事業

コアレックス・グループを子会社化したことにより、売上高は前期比122.3%増の227億8千7百万円、経常利益は76.9%増の21億4千2百万円となりました。

■不動産賃貸事業

本社移転先を確保するため、空室となった物件でテナントの募集を控えた影響により、売上高は前期比10.5%減の36億2千7百万円、経常利益は36.0%減の7億9千6百万円となりました。

■その他の事業

売上高は前期比41.9%増の17億8千1百万円、経常損失は3千8百万円（前期は1億5千8百万円）となりました。

当社グループの事業区分別売上高と経常利益（平成24年3月期）

事業区分	売上高		経常利益	
	当期 (百万円)	前期比増減率 (%)	当期 (百万円)	前期比増減率 (%)
国内卸売	372,576	△4.3	5,095	△0.6
在外卸売	110,152	42.4	46	△90.7
製紙及び加工等	22,787	122.3	2,142	76.9
不動産賃貸	3,627	△10.5	796	△36.0
その他	1,781	41.9	△38	—
調整額	—	—	△2,575	—
合計	510,923	6.0	5,465	△6.6



当社グループの概要 (平成24年3月31日現在)

事業区分		当社	子会社	関連会社
卸売事業	国内	●	<ul style="list-style-type: none"> ● JP資源(株) ● ジェービーホームサプライ(株) ● (株)光陽社 ● (株)ヤマト ● コスモ紙商事(株) ● (株)ちきりや ● (株)コークラ ● 他1社 	● 東京産業洋紙(株)
	在外		<ul style="list-style-type: none"> ● JPP FAR EAST (S) Pte.Ltd. ● Japan Pulp & Paper GmbH ● Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd. ● Tai Tak Paper Co.,Ltd. ● Tai Tak Paper (Shenzhen) Co.,Ltd. ● Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co.,Ltd. ● Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. ● TALICO,S.A.DE C.V. ● SAFESHRED CO., INC. ● Gould Paper Corporation ● Western-BRW Paper Co., Inc. ● Southern Paper LLC ● Weiss McNair, LLC ● Gould International UK, Ltd. ● Price & Pierce International Inc. ● Price & Pierce Oy ● Japan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd. ● 他15社 	<ul style="list-style-type: none"> ● Kosoku Paper Ltd. ● Tai Tak Takeo Fine Paper Co.,Ltd.
製紙及び加工等事業			<ul style="list-style-type: none"> ● (株)エコペーパーJP ● 昭和包装工業(株) ● PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX ● 三栄レギュレーター(株) ● 信栄製紙(株) ● 道栄紙業(株) ● サンペーパー(株) ● 旭栄紙業(株) ● JP CORELEX (VIET NAM) CO., LTD. ● 三国紙工(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大豊製紙(株) ● 中津川包装工業(株) ● 北上製紙(株) ● 東洋紙業(株)
不動産賃貸事業		●		
その他の事業	資源・環境		● (株)エコポート九州	● 川辺バイオマス発電(株)
	倉庫・運送		<ul style="list-style-type: none"> ● 南港紙センター(株) ● 中井紙輸送(株) 	● (株)西北紙流通デポ
	情報システム販売		● (株)ジェービー情報センター	
全社部門		●	● JPコアレックスホールディングス(株) 他1社	

連結子会社、持分法適用会社のみを掲載しております。

● 連結子会社 ● 持分法適用会社



当社グループの海外展開

インドにおける販売体制を強化 ～KCT社の株式を取得し、グループ会社化～

当社は、グローバル事業のさらなる拡充を目的とし、インドの紙卸売会社であるKCT Trading Private Limited（以下、KCT社）の株式の49%を取得し、成長市場である同国における販売体制を強化いたしました。

KCT社は、コルカタに本社を置き、ムンバイ、デリー、チェンナイといった主要都市を中心にインド全土をカバーする販売網を有しております。この度のKCT社株式の取得と業務提携により、当社は持続的な成長が見込まれているインドの紙市場において現地市場に根付いた販売体制を構築

することができ、今後同国におけるさらなる事業の拡大と顧客サービスの向上を目指すこととなります。また、同国産関連商品の欧米・アジアへの販売にも取り組んでまいります。



KCT社は上記の主要都市をはじめインド国内に計13カ所の拠点を有しています



当社本社で行われた調印式（3月30日）

■KCT Trading Private Limitedの概要

本社所在地：インド・ウェストベンガル州コルカタ
事業内容：紙・板紙の卸売販売
売上高：1,980,438千ルピー
(3,267,723千円)
※2011年3月期 1インドルピー＝
1.65円で換算
代表者：Priya Saran Chaudhri
(Managing Director)



マレーシアに電子材料専門販売会社を設立 ～東南アジアにおける販売体制を拡充～

当社は、本年3月、東南アジアにおける電子部品向け資材の販売体制の拡充を目的とし、マレーシアに電子材料専門販売会社JP Asian Electronics Materials (M) Sdn. Bhd. (アジア電材) を設立いたしました。

近年、東南アジアでは電子機器の生産量増加に伴い、電子部品向け資材の調達ニーズが高まっております。当社は、従来より同地域には日本及び現地の拠点を通じてキャリアテープやカバーテープなどを販売してまいりましたが、この度のアジア電材設立により、中国・上海でキャリアテープを製造するJPTS Electronics



アジア電材の主力商品となるキャリアテープ

Materials (Shanghai) Co.,Ltd. (上海電材、2002年設立) との連携も生かした、より専門性の高いユーザーサポートが可能となります。また今後は、コンデンサ、抵抗器、インダクタなどの電子部品・機器向け資材及び原料の販売拡充にも取り組んでまいります。

■JP Asian Electronics Materials (M) Sdn. Bhd.の概要

所在地：マレーシア・クアラルンプール
 設立：2012年3月27日
 資本金：100万マレーシアリングgit (約2,620万円)
 出資比率：日本紙パルプ商事 90%
 Japan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd. (JPマレーシア) 10%
 取締役：社長 有賀 雄一郎
 Guan Swee Kwee (JPマレーシア社長)
 太宰 徳七 (当社執行役員 機能材営業本部本部長)

「drupa2012」に“JPグループ”として出展

当社は、5月3日から16日まで、ドイツ・デュッセルドルフで開催された「drupa2012」に出展いたしました。

「drupa」はメッセ・デュッセルドルフの主催で4年に一度開催される世界最大規模の国際印刷・メディア産業展です。15回目となった今回も世界約50カ国より1,800を超える企業の出展がありました。

従来から、環太平洋地域を中心に積極的に海外事業を展開してきた当社は、2010年に主に米国・欧州に事業基盤を有するグールド社を買収しグループに加え、ここに欧米とアジアを中心に世界市場のほぼ全域をカバーす



JPグループのブース入口付近

る広域調達・販売ネットワークが構築されました。

今回の展示会では、子会社のグールドとプライス&ピアース(2004年にグールド



商談風景

が買収した紙商社)とともに、欧米・アジアを中心に世界市場のほぼ全域をカバーする“JPグループ”の調達・販売ネットワークを世界にアピールいたしました。グローバルレベルの販売網に対する関心は高く、会期中、当社グループのブースは連日賑わいをみせ、多数の商談が行われました。



財務諸表の概要（連結）

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当期 (平成24年3月31日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	178,163	169,939
固定資産	104,686	90,199
有形固定資産	66,424	54,174
無形固定資産	2,760	1,415
投資その他の資産	35,502	34,610
繰延資産	51	67
資産合計	282,899	260,205
負債の部		
流動負債	171,953	154,868
固定負債	42,373	37,173
負債合計	214,326	192,041
純資産の部		
株主資本	69,986	68,493
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	39,568	38,073
自己株式	△ 1,478	△ 1,477
その他の包括利益累計額	△ 3,617	△ 2,441
新株予約権	61	－
少数株主持分	2,143	2,113
純資産合計	68,573	68,164
負債純資産合計	282,899	260,205

（注）記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

■財務諸表の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

<http://www.kamipa.co.jp/>

株主・投資家向け情報

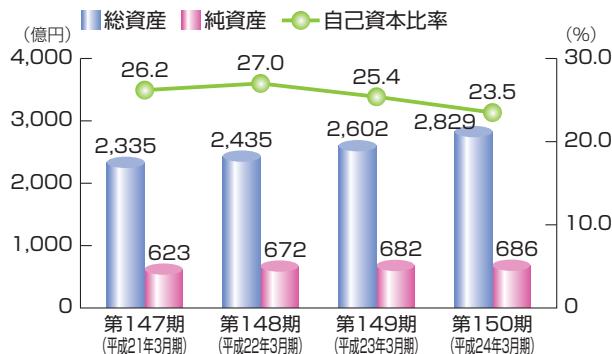
■連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	510,923	482,143
売上原価	467,888	444,338
売上総利益	43,035	37,805
販売費及び一般管理費	37,620	32,618
営業利益	5,416	5,186
営業外収益	1,695	1,761
営業外費用	1,645	1,093
経常利益	5,465	5,855
特別利益	2,660	571
特別損失	1,525	1,069
税金等調整前当期純利益	6,600	5,357
法人税、住民税及び事業税	2,696	1,625
法人税等調整額	682	242
少数株主損益調整前当期純利益	3,222	3,490
少数株主利益	255	73
当期純利益	2,967	3,418

（注）記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

■総資産・純資産・自己資本比率（連結）





会社の概要・株式の概要 (平成24年3月31日現在)

■会社の概要

創 業 弘化2年 (1845年)
 設 立 大正5年 (1916年)
 資 本 金 16,648,923,525円
 従 業 員 数 842名
 主要な事業内容 紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、
 その他関連商品の売買及び不動産の賃貸

主要な営業所 (平成24年6月28日現在)

本 社：東京都中央区日本橋本石町4-6-11
 関 西 支 社：大阪市中央区瓦町1-6-10
 京都営業部：京都市中京区三条通東洞院西入梅忠町22
 中 部 支 社：名古屋市中区丸の内3-22-24
 九 州 支 社：福岡市博多区博多駅前3-2-1
 東 北 支 社：仙台市青葉区中央4-6-1
 北海道支社：札幌市中央区北二条西1-1-1
 海 外：北京、上海、広州、香港、天津、台北、ソウル、
 バンコク、シンガポール、ジャカルタ、
 クアラルンプール、ハノイ、ドバイ、
 デュッセルドルフ、ヘルシンキ、ロンドン、
 パリ、モスクワ、ロサンゼルス、ニューヨーク、
 ダラス、メキシコシティ、シドニー、
 オークランド他

役 員 (平成24年6月28日現在)

代表取締役会長 松 谷 克
 代表取締役社長 野 口 憲 三
 取 締 役 山 崎 純 雄
 取 締 役 西 川 安 行
 取 締 役 松 田 浩 之
 取 締 役 竹 村 泰 司
 取 締 役 岡 崎 昭 彦
 監 査 役 山 田 雅 文 (常勤)
 監 査 役 吉 村 正 貴 (非常勤・社外監査役)
 監 査 役 小 貫 裕 文 (非常勤・社外監査役)

■株式の概要

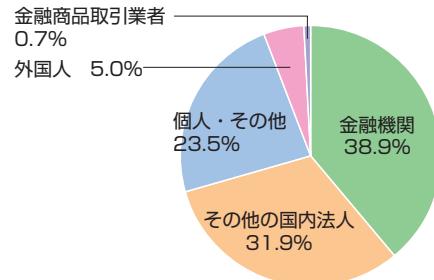
株式の状況
 発行可能株式総数 295,603,000株
 発行済株式総数 150,215,512株
 株主数 10,830名

大 株 主

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
王子製紙株式会社	16,389	11.1
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本製紙口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	14,020	9.5
株式会社みずほ銀行	6,986	4.7
株式会社三井住友銀行	5,036	3.4
日本紙パルプ商事持株会	4,905	3.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	3,291	2.2
中央三井信託銀行株式会社	3,270	2.2
株式会社十六銀行	3,215	2.1
北越紀州製紙株式会社	3,101	2.1
中越パルプ工業株式会社	2,584	1.7

- (注) 1. 当社は自己株式3,713千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外してあります。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 単位未満は切り捨てて表示しております。
 4. 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。なお、住友信託銀行株式会社は当社の株主であり、当事業年度末における2社合算での保有株数は5,089千株であります。

所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
- 株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国
本支店で行っております。
- 単元株式数 1,000株
- 公告掲載方法 電子公告 <http://www.kamipa.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により
電子公告による公告をすることができない場
合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 上場取引所 東京証券取引所
- 証券コード 8032

■配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■本社移転のお知らせ

当社は、今秋、本社の移転を予定しております。日程等詳細が決まりましたら、当社ホームページにてご案内いたします。

[移転先]

東京都中央区勝どき三丁目12番1号 及び13番1号
フオアフロントタワー I・II

■株主優待制度について



平成24年3月末現在の当社株主名簿に記録された、1単元(1,000株)以上保有の株主様を対象に、JPワンタッチノーコアN 24ロールを贈呈させていただきます。

 **日本紙パルプ商事株式会社**

〒103-8641 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番11号
TEL. 03-3270-1311 (代表)
<http://www.kamipa.co.jp/>